

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-65	実施計画番号	82	事業開始年度	H27
事務事業名	地域子ども・子育て支援事業			事業終了年度	
担当課名	福祉課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	子ども・子育て支援法第59条 十和田市子ども・子育て支援事業計画	関連事務事業			
背景や経緯等	延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育事業、ふれあい保育事業、病児・病後児保育事業を保育所等に委託し実施する。				
事務事業の目的	仕事と子育ての両立を支援し、安心して子育てができる環境を整備する。				
実施状況	認可保育所等30か所のうち28か所で延長保育事業を実施。また、地域子育て支援拠点事業は7か所に委託して実施。仕事と子育て等の両立を容易にし、子育ての不安を緩和し、さらに地域の子育て支援機能の充実を図ることで、安心して子育てができる環境を整備できている。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	8,748	8,748	8,748
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		201,525	118,460	118,460

【指標】

活動指標	活動指標名①		延長保育実施施設数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			園	22	28	29
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		延長保育実施施設数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			園	22	28	29
				22	28	29
				100%	100%	100%
	成果指標名②		延長保育利用者数(延べ人数)			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	69,633	64,509	65,000

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 仕事と子育て等の両立を容易にし、子育ての不安を緩和し、さらに地域の子育て支援機能の充実を図ることで、安心して子育てができる環境を整備できている。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 認可保育所、認定こども園、小規模保育事業30か所のうち28か所で延長保育を実施し、利用数も順調に推移している。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 国・県の基準額により行う事業のため、コスト削減の余地は無い。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 地域子ども・子育て支援事業は市内のほとんどの認可保育所、認定こども園、小規模保育事業で実施していることや、子育て支援センター事業については、保育園等に入所していない親子も利用できることから偏りはないと考える。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

子ども・子育て支援事業計画が平成27年度からスタートしたばかりであり、今後の事業展開の推移を見守る必要がある。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

すべての子育て世帯が就労と子育ての両立ができるよう保育サービスの充実を目指す。